

**みずほ中国 ビジネス・エクスプレス**

（第509号）

**—外商投資政策関連—**

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

中国政府当局の主な政策動向等に関する最新情報をお知らせ致します。

**□ 当局政策関連**

年初以来、中央政府は新型コロナウイルスの感染の影響を最小限に抑えるために各種支援策を発表しております。地方政府も、中央政府の方針に基づき、現地の状況に合わせた関連措置を打ち出しており、中国全土における操業再開の更なる拡大や、学校の再開などの動きが見られております。また両会終了に伴い、今後、政策発表が相次ぐことも予想されています。

本号では新型コロナウイルス関連政策に限らず、当局政策の中で直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

**【政府当局の主な政策動向】**

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
中共中央 国務院	海南自由貿易港建設総体方案 (2020.6.1)  海南自由贸易港建设总体方案 <a href="http://www.gov.cn/zhengce/2020-06/01/content_5516608.htm">http://www.gov.cn/zhengce/2020-06/01/content_5516608.htm</a>  詳細については付属資料をご参考 ください	以下の優遇税制を即日実施する <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 海南自由貿易港に登録し、奨励産業に属し、実質的に運営している企業に対し、15%の企業所得税（法人税）を課する（現行は最高25%）</li> <li>➢ 海南自由貿易港に設立された観光業、現代サービス業、ハイテク産業に属する企業について、2025年までに新規増加した海外直接投資により取得した所得に対し、企業所得税を免除する</li> <li>➢ 資本的支出は、発生した期間において一括で経費計上する、または加速償却することが可能である</li> <li>➢ 高度人材および重要人材に対し、個人所得税の最高税率を15%とする（現行は最高45%）</li> </ul> 以下の優遇税制を2025年までに実施する <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自社用の生産設備や、交通運輸や観光に利用される船舶、航空機等の業務用交通機器、クルーザー、生産・サービス活動等に消費された材料に対し、関税や、輸入増値税、消費税を免除する</li> <li>➢ 島内住民が消費するホワイトリストに載せられた輸入製品については、関税や、輸入増値税、消費税が免除される</li> <li>➢ 島外からの訪問者が免税で購入できる輸入製品の限度額を現行の年間3万元から10万元に引き上げる。免税購入できる製品の品目を拡大する</li> </ul>

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
	<p>中小・零細企業向け貸出に対する段階的な元利金返済猶予の更なる実施に関する中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、財政部、発展改革委員会、工業・情報化部の通知 銀発 [2020] 122 号 (2020. 6. 1)</p> <p>中国人民银行 银保监会 财政部 发展改革委工业和信息化部关于进一步对中小微企业贷款实施阶段性延期还本付息的通知 银发〔2020〕122号 <a href="http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4032189/index.html">http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4032189/index.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2020年末までに満期となるインクルーシブ・小規模零細企業向け貸出(1社への与信額が1,000万元以下の小規模零細企業ローン、個人事業主及び小規模零細企業オーナー向けのビジネスローンを含む)の元金、2020年末までに発生するインクルーシブ・小規模零細企業向け貸出の利息について、銀行は企業の申請に基づき、最長2021年3月31日までの延長が可能な元利金返済の猶予を認め、遅延利息を免除する</li> <li>➤ 2020年末までに満期となるその他中小・零細企業、大手商社（貿易会社）等の特殊な困難に直面する企業向け貸出の元利金の返済猶予について、企業と銀行との話し合いにより決めることが可能である</li> <li>➤ 地方銀行の意欲を引き出すため、中国人民銀行及び財政部は、地方銀行が元金の返済猶予を実行したインクルーシブ・小規模零細企業向け貸出の元金の1%を奨励金として地方銀行に支給する。定められた期間内に同一の貸出で元金の返済猶予が複数回実行された場合は、初回のみ奨励金を受給できる</li> <li>➤ 元利金の返済猶予が実行された貸出について、銀行は実質的なリスク判断に基づき、疫病の要因で貸出リスク分類のランクを引き下げてはならず、企業の信用情報記録に影響しないこと</li> </ul>
<p>中国人民銀行等</p>	<p>中小・零細企業向け金融サービスの更なる強化に関する中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、発展改革委員会、工業・情報化部、財政部、市場監督管理総局、中国証券監督管理委員会、外貨管理局の指導意見 銀発 [2020] 120 号 (2020. 6. 1)</p> <p>中国人民银行 银保监会 发展改革委 工业和信息化部 财政部 市场监管总局 证监会 外汇局关于进一步强化中小微企业金融服务的指导意见 银发〔2020〕120号 <a href="http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4032186/index.html">http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4032186/index.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全国的な銀行は、預金準備率の引き下げ（特定金融機関向け引き下げを含む）政策を活かし、中小・零細企業向け貸出の「規模増加、金利低下」を実現するように取り組む。5大国有銀行のインクルーシブ・小規模零細企業向け貸出の伸び率は40%を上回らなければならない</li> <li>➤ 開発性・政策性の銀行は2020年6月末までに3,500億元の特別貸付枠を着実に使用し、優遇金利の設定で中小・零細企業の操業・生産再開を支援する</li> <li>➤ 小規模零細企業向け与信業務のコスト分担や、利益配分のメカニズムを改革する。全国的な銀行における行内移転価格の調整により設定された金利の優遇幅は0.5%以上でなければならない。中小銀行は自行の実情を踏まえ、優遇金利の設定若しくは補助金の支給を行うことが可能である</li> <li>➤ 銀行は拠点の業績評価におけるインクルーシブ・ファイナンスのウェイトを10%以上に引き上げなければならない</li> <li>➤ 社債による資金調達額（純額ベース）が前年より1兆元増加することを目指す。金融機関が2020年に3,000億元の小規模零細企業専用金融債を発行することを支持する</li> <li>➤ 優良な中小・零細企業の上場等を支援する</li> <li>➤ 『私募投資ファンド監督管理暫定規則』を改訂し、『スタートアップ企業標準』を策定し、資産運用商品によるスタートアップ投資活動への支援強化を奨励する</li> </ul>

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p>中国人民 銀行等</p>	<p>小規模零細企業向け信用貸出への支援強化に関する中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、財政部、発展改革委員会、工業・情報化部の通知 銀発〔2020〕123号 (2020.6.1)</p> <p>中国人民银行 银保监会 财政部 发展改革委 工业和信息化部关于加大小微企业信用贷款支持力度的通知 银发〔2020〕123号 <a href="http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4032192/index.html">http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4032192/index.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2020年6月1日より、中国人民銀行は新型金融政策ツールを通じて、4,000億元の特別再貸付枠を使用し、条件を満たす地方銀行が2020年3月1日から12月31日にかけて提供したインクルーシブ・小規模零細企業向け信用貸出（貸出期間は6カ月以上）の40%を買い取る</li> <li>➢ 貸出買取後、中国人民銀行はその貸出の管理を貸出元の銀行に委託する。購入した分の貸出利子は貸出元の銀行に帰する。貸倒損失も銀行により負担される。上記の貸出の買取資金について、貸出元の銀行は中国人民銀行の買取日から1年を経過した時点で、元の金額にて返還する</li> <li>➢ 銀行は最も重要な返済資金捻出先に対する審査を重視し、担保への依存度を減らし、より多くの小規模零細企業に対する無担保信用貸出の提供を支持しなければならない</li> </ul>
<p>商務部</p>	<p>中国（湖北）自由貿易試験区の発展加速を支持する若干措施に関する商務部の通知 商自貿発〔2020〕102号 (2020.6.4)</p> <p>商务部关于支持中国（湖北）自由贸易试验区 加快发展若干措施的通知 商自貿发〔2020〕102号 <a href="http://www.mofcom.gov.cn/article/b/fwzl/202006/20200602970745.shtml">http://www.mofcom.gov.cn/article/b/fwzl/202006/20200602970745.shtml</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 武漢、襄陽、宜昌における越境ECの輸入・小売事業の試行を支持する</li> <li>➢ 襄陽と宜昌がIT、バイオ医薬品の研究開発、経営管理コンサルティング、エンジニアリング・設計などのアウトソーシング業務を大々的に請け負うことを支持する</li> <li>➢ 湖北自由貿易試験区が多国籍企業の投資利便性を更に高めることを支持する。多国籍企業による湖北省でのグローバル本部、地域統括会社の設立を奨励する</li> <li>➢ EC事業の発展推進に注力するよう湖北自由貿易試験区に指導し、C2M (Customer to Manufactory) 産業基地の設立を検討する</li> <li>➢ 食用農産物、食品などの重要製品や、越境ECの輸出入・小売事業における追跡システムの整備を推進するよう湖北自由貿易試験区に指導する</li> </ul>
<p>税関総署</p>	<p>『洋浦保稅港区に対する中華人民共和國税関の監督管理規則』の発布に関する公告 税関総署公告 2020 年第 73 号 (2020.6.4)</p> <p>关于发布《中华人民共和国海关对洋浦保稅港区监管办法》的公告 海关总署公告 2020 年第 73 号 <a href="http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3109222/index.html">http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3109222/index.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 区内の貨物が国内他地域に販売される場合は、輸入とみなされ、規定通りに通関手続きを行い、関税や輸入増値税などが課される。国内他地域の貨物を区内に出荷する場合は、増値税が還付される</li> <li>➢ 「奨励産業」に属する企業が国内の原材料で生産した製品や、輸入原材料で加工し付加価値が3割を超える製品を、国内他地域に販売する際、関税は免除され、輸入増値税と消費税は規定通りに課される</li> </ul>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

# 中共中央、国務院 海南自由貿易港建設総体方案を公表 関税ゼロの自由港を目指す

中国共産党中央と国務院（政府）は2020年6月1日付で、海南省での「自由貿易港」建設に向けた全体計画『海南自由貿易港建設総体方案』<sup>1</sup>（以下、方案）を公布しました。方案では、海外からの輸入製品を関税ゼロとするほか、企業所得税（法人税）や個人所得税の引き下げなどの優遇税制、ヒト・モノ・カネ・情報の自由化に関する規制緩和策を導入する方針を打ち出しています。一部政策は2025年までに実施、政策全体としては2035年までに全面的に実施する計画です。

## □ 全体方針

方案は、「2025年までに、投資・貿易の自由化を軸とした自由貿易港の制度体系を構築し、国内一流のビジネス環境を作り上げる。2035年までに、より成熟した自由貿易港の制度体系及び運営モデルを確立し、より健全な法体制や、最適化したビジネス環境を築き上げ、ヒト・モノ・カネ・情報の自由化を実現する。今世紀半ばまでに、比較的強い国際競争力を持つハイレベルな自由貿易港建設を実現する」ことを目標に掲げています。海南省は2018年10月に省全域が自由貿易試験区（以下、自貿区）として認可されました。海南自由貿易港は上海自貿区・臨港新エリアに続き、タイムテーブルを明示した2つ目の区域となりました。

方案は「制度設計」において、ヒト・モノ・カネ・情報の自由化政策などについて、全体的な方針を提示しました。具体的には図表1をご参考ください。

【図表1】 方案の全体方針（抜粋）

カテゴリー	政策の概要
モノの移動	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 海南省から国内他地域に製品を搬出する場合は、関税や輸入増値税などが課される</li> <li>✓ 「奨励産業」に属する企業（以下、奨励類企業）が国内の原材料で生産した製品や、輸入原材料の加工で付加価値が3割を超えた製品を国内他地域に出荷する際、関税が免除され、輸入増値税と消費税が規定通りに課される<sup>2</sup></li> <li>✓ 中国洋浦港（以下、洋浦港）を便宜置籍船の置籍先とするよう取り組む</li> </ul>
カネの移動	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 海南自由貿易港において金融業の開放拡大政策を先行実施する</li> <li>✓ 国際エネルギー、海運、財産権、株式などの取引所の設立を支持する。決済センターの発展を加速させる</li> <li>✓ 不動産投資信託（REITs）の発展を後押しする</li> <li>✓ 外資企業の資本金の使用範囲に関する規制を緩和する</li> <li>✓ 船舶や航空機のクロスボーダー・ファイナンスに関する制限を撤廃する</li> </ul>

（方案に基づき、中国アドバイザー一部作成）

<sup>1</sup> 中国語原文については、以下のURLよりダウンロードできます。

⇒ [http://www.gov.cn/zhengce/2020-06/01/content\\_5516608.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2020-06/01/content_5516608.htm)

<sup>2</sup> 税関総署は6月4日に『洋浦保税港区に対する中華人民共和國税関の監督管理規則』を發布し、同日より実施しました。

【図表 1】 方案の全体方針（続き）

カテゴリー	政策の概要
ヒトの移動	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 外国籍の高度人材による起業・投資、学術交流、経済貿易活動の面で出入国の手続きに便宜を図る</li> <li>✓ 海南自由貿易港での外国籍人員の就労許可について、ネガティブリスト管理を実施し、外国籍の専門技術・技能者の在留資格に関する規制を緩和する。条件を満たす外国籍人員が海南自由貿易港において法人、事業団体、国有企業の代表者を務めることを認める</li> <li>✓ 短期滞在の条件を緩和するほか、就労ビザも取得しやすくする</li> <li>✓ ノービザ入国政策の適用対象や、滞留時間を段階的に拡大する。ビジネスマン、クルーズ船等に出入国の便宜を図る</li> </ul>
情報の移動	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 付加価値電信業務における外資出資比率制限を段階的に撤廃する</li> <li>✓ 海南自由貿易港に実体登録し、運営施設を置いた企業が、自由貿易港全域および世界向けにオンラインデータ処理や取引処理などの業務を行うことを認める。安全かつコントロール可能な前提の下で国内全土に向けて業務を展開することも可能である</li> <li>✓ 安全で秩序のある形で基礎電信業務を開放する</li> <li>✓ 国際的なインターネット EDI 等を試行展開し、国際海底光ケーブル及びアクセスポイントを整備する</li> </ul>
地域特化産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 三亚におけるクルーズ客船母港としての発展を加速させ、クルーズ船観光試験区の建設を支持し、国際クルーズ船の登録を誘致する。クルーザー産業発展イノベーション試験区を設立する</li> <li>✓ 物流、観光に加え、IoT、人工知能（AI）及びブロックチェーンを中心とする IT 分野や、省エネ、バイオ医薬品、農業、宇宙産業などの発展に注力する</li> </ul>
社会統制法整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ブロックチェーンなどの技術を統治システムと統治能力の現代化に活用する</li> <li>✓ 海南自由貿易港法や経済特区関連法令を制定する</li> <li>✓ 国際商事仲裁、調停等の各種非訴訟紛争解決方式を提供する</li> </ul>

（方案に基づき、中国アドバイザー一部作成）

□ 2025 年までに導入予定の優遇策

2025 年までに導入予定の優遇策について、方案には一部の輸入製品に対してゼロ関税とするほか、法人税、個人所得税の引き下げや、「離島免税政策」の拡大などの優遇税制が盛り込まれました。また、人の往来の自由化を図るため、方案は短期滞在の条件緩和につき、ビジネス目的の訪問等に対し、ビザ免除政策を適用するとしています。具体的には図表 2 をご参考ください。

【図表 2】 2025 年までに導入予定の優遇策（抜粋）

カテゴリー	政策の概要
ゼロ関税	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自社用の生産設備や、交通運輸や観光に利用される船舶、航空機等の業務用交通機器、クルーザー、生産・サービス活動等に消費された材料に対し、関税や、輸入増徴税、消費税を免除する</li> <li>✓ 島内住民が消費するホワイトリストに載せられた輸入製品については、関税や、輸入増徴税、消費税が免除される</li> <li>✓ 島外からの訪問者が免税で購入できる輸入製品の限度額を現行の年間 3 万元から 10 万元に引き上げる。免税購入可能な製品の品目を拡大する</li> </ul>
資本財の移動 金融活動の開放	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国際知的財産権取引所を設立し、知的財産の証券化を模索し、規範化を図る</li> <li>✓ 海南自由貿易港に登録した国内企業による海外市場での株式発行や、起債を支援する。外債の届出登記につき海南省の発展改革部門に移管する。海外上場に係る外貨登記が直接銀行で実施できるようにする</li> <li>✓ 条件を満たす外国証券会社、資産運用会社、先物ブローカーの進出を支持する</li> <li>✓ 店頭デリバティブの発展を推進する</li> <li>✓ 非居住者が規定に従って取引や資金決済に参加できるようにする</li> <li>✓ 損保、生保、再保険及び相互保険とキャプティブ保険会社の設立を支持する</li> <li>✓ 保険会社等が海外事業者と医療保険商品を共同開発することを支持する</li> </ul>

（方案に基づき、中国アドバイザー一部作成）

【図表 2】 2025 年までに導入予定の優遇策（続き）

カテゴリー	政策の概要
短期滞在の条件緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 外国人のビザ免除入国方法につき、旅行会社の招待から、外国人の自己申告または訪問先の招待に拡大する</li> <li>✓ 外国人に対し、商用、訪問、親族訪問、診察、展示会、スポーツ競技などの事由による海南へのビザ免除入国の申請を認める</li> <li>✓ 外国旅行団がクルーズ船で入港した場合、15 日間のビザ免除政策を実施する</li> </ul>
物流分野の規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 洋浦港を船籍港とし、検査の手続きを簡略化し、船舶登録主体の外資出資比率制限を撤廃する</li> <li>✓ 国内で建造された船舶が洋浦港で登録し国際輸送を行う場合は、輸出と見なされ、輸出増値税の還付を享受できる</li> <li>✓ 洋浦港を中継港として国内外の海上輸送を同時に手掛ける国内船舶に対して、同船便に必要な燃料油を保税で提供することを認める。提供した現地生産燃料油に対し、輸出増値税の還付政策を実行する</li> <li>✓ 洋浦港を経由して出国した条件を満たすコンテナ貨物に対し、発航港での税金還付政策を試行する</li> <li>✓ 以遠権を含む運行権の付与を拡大し、ゲージ権（第 7 の自由）を段階的に開放する<sup>3</sup></li> <li>✓ 海南島出入りする航空便に燃料油の保税提供を認める</li> </ul>
教育分野の規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 海外の理工系、農業、医学系大学や専門学校が海南自由貿易港において独自で学校を運営し、インターナショナルスクールを設立することが可能である</li> </ul>
展示品に対する優遇税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国家級展示会における海外の展示品が、展示会開催期間に輸入、販売される場合、免税政策を享受できる</li> </ul>
所得税等の優遇政策 (2020 年 6 月 1 日より実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 海南自由貿易港に登録し、実質的に運営している奨励類企業に対し、15%の企業所得税を課する（現行は最高 25%）</li> <li>✓ 海南自由貿易港に設立された観光業、現代サービス業、ハイテク産業に属する企業について、2025 年までに新規増加した海外直接投資により取得した所得に対し、企業所得税を免除する</li> <li>✓ 企業の条件を満たす資本的支出は、発生した期間において一括で経費計上する、または加速償却することが可能である</li> <li>✓ 海南自由貿易港で就労する高度人材および重要人材に対し、個人所得税の最高税率を 15%とする（現行は最高 45%）</li> </ul>
インフラ整備に資力確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インフラ整備を支援するため、海南の地方政府債の発行枠を穏やかに拡大する</li> <li>✓ 海南自由貿易港において、全世界の適格外国投資家に向けて地方政府債を発行することを奨励する</li> <li>✓ 海南自由貿易港建設投資基金を組成し、政府の指導を受けながら、市場原理に基づき運営する</li> </ul>
関税撤廃	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2025 年までに、全島における通関業務停止の準備作業について評価を適時、全面的に行い、条件が揃った後、全島における通関業務を停止し、洋浦保税港区、海口総合保税區などの税関特別監督管理区域を撤廃する。同時に、法に従い現行の増値税や、消費税、車両購入税（自動車取得税）、都市維持・建設税および教育付加費などを統合し、小売段階における売上税の徴収をスタートする</li> </ul>

(方案に基づき、中国アドバイザー一部作成)

<sup>3</sup> 中国民用航空局が 6 月 9 日に発表した『海南自由貿易港における第 7 の自由の開放試行実施方案』は、第 7 の自由を利用する航空便は旅客便と貨物便でそれぞれ週 7 便を上限とする（第 3、4、5 の自由を利用する航空便については便数制限を設けていない）。第 7 の自由を利用する海外のエアラインは、海南と中国国内他地域との間での接続運航、ストップオーバーが不可である。第 3、4、5 の自由を利用する海外のエアラインは、海南と中国国内他地域（北京、上海、広州を除く）の国際空港との間でストップオーバーが可能であり、旅客便については週 7 便を上限とする

## □ 2035年までの取り組み

2035年までの取り組みについて、全体方針の着実な実施に加え、15%の企業所得税の適用対象を奨励類企業から海南島に所在する全企業（ネガティブリストの対象業界を除く）に拡大するという優遇策などが方案に明記されました。このほか、就労条件の緩和や、データ流通に関する国際ルール作りへの参画なども提示されました。具体的には図表3をご参考ください。

【図表3】2035年までの取り組み（抜粋）

カテゴリー	政策の概要
外債利用の自由化	✓ 一定の条件を満たす非金融企業は、実際の資金調達需要に基づき外債を自由に借り入れることが可能である
就労条件の緩和	✓ ビジネス目的の短期滞在や、就労ビザの取得の条件をさらに緩和し、在留制度を更に改善する
データ流通のルール作り	✓ 国境を越えたデータ流通（クロスボーダー・データフロー）の国際基準の策定に積極的に参画し、データの所有権確認や、取引、セキュリティ、フィンテックの基準とルールを確立する
税制面	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 海南自由貿易港に登録し、実質的に運営している企業（ネガティブリストの対象業界を除く）に対し、企業所得税を15%とする</li> <li>✓ 海南自由貿易港に1年度累計183日以上居住した個人に対し、海南自由貿易港に取得した総合所得と事業所得に対し、3%、10%、15%の3段階の超過累進税率に基づき個人所得税を課する</li> <li>✓ 海南地方政府の税收管理権限を拡大する。企業所得税、個人所得税を国と地方の共同税とするほか、売上税及びその他の税收を地方税とする</li> </ul>

（方案に基づき、中国アドバイザー一部作成）

\*

国営通信社の新華社は6月1日、中共中央と国務院が発表した『海南自由貿易港建設総体方案』を転載したほか、習近平国家主席が海南自由貿易港を今世紀半ばまでに国際的な影響力を備えたハイレベルなものとするよう求めたとする記事も配信しました。習主席は「海南自由貿易港は中国の新時代改革開放の過程での大きな出来事だ」と指摘し、自貿区、自由貿易港の建設を「国家プロジェクト」として後押しする姿勢を明確に打ち出しました。

また、中国人民銀行の潘功勝副総裁は8日の記者会見で、海南自由貿易港の金融政策について、「貿易とクロスボーダー投資の自由化と利便性向上を図り、金融リスク防止・管理システムを構築しながら、金融サービス分野の対外開放を拡大する」と説明した上、貿易資金の両替手続きの簡素化や、クロスボーダー直接投資制限の緩和に加え、適格海外有限責任組合（QFLP）と適格国内有限責任組合（QDLP）制度及びクロスボーダー資金調達システムの導入、海南省住民の外貨使用制限の緩和などにも言及しました。

今後は目標の実現に向けて導入される予定の各種施策に注目する必要があるでしょう。

なお具体的な実務手続き等については、海南省政府または海南自由貿易港等にお問い合わせください。

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部】

(中国語原文)

## 中共中央 国务院印发《海南自由贸易港建设总体方案》

新华社北京6月1日电 中共中央、国务院印发了《海南自由贸易港建设总体方案》，并发出通知，要求各地区各部门结合实际认真贯彻落实。

《海南自由贸易港建设总体方案》主要内容如下。

海南是我国最大的经济特区，具有实施全面深化改革和试验最高水平开放政策的独特优势。支持海南逐步探索、稳步推进中国特色自由贸易港建设，分步骤、分阶段建立自由贸易港政策和制度体系，是习近平总书记亲自谋划、亲自部署、亲自推动的改革开放重大举措，是党中央着眼国内国际两个大局，深入研究、统筹考虑、科学谋划作出的战略决策。当今世界正在经历新一轮大发展大变革大调整，保护主义、单边主义抬头，经济全球化遭遇更大的逆风和回头浪。在海南建设自由贸易港，是推进高水平开放，建立开放型经济新体制的根本要求；是深化市场化改革，打造法治化、国际化、便利化营商环境的迫切需要；是贯彻新发展理念，推动高质量发展，建设现代化经济体系的战略选择；是支持经济全球化，构建人类命运共同体的实际行动。为深入贯彻习近平总书记在庆祝海南建省办经济特区30周年大会上的重要讲话精神，落实《中共中央、国务院关于支持海南全面深化改革开放的指导意见》要求，加快建设高水平的中国特色自由贸易港，制定本方案。

### 一、总体要求

(一) 指导思想。以习近平新时代中国特色社会主义思想为指导，全面贯彻党的十九大和十九届二中、三中、四中全会精神，坚持党的全面领导，坚持稳中求进工作总基调，坚持新发展理念，坚持高质量发展，统筹推进“五位一体”总体布局，协调推进“四个全面”战略布局，对标国际高水平经贸规则，解放思想、大胆创新，聚焦贸易投资自由化便利化，建立与高水平自由贸易港相适应的政策制度体系，建设具有国际竞争力和影响力的海关监管特殊区域，将海南自由贸易港打造成为引领我国新时代对外开放的鲜明旗帜和重要开放门户。

### (二) 基本原则

——借鉴国际经验。坚持高起点谋划、高标准建设，主动适应国际经贸规则重构新趋势，充分学习借鉴国际自由贸易港的先进经营方式、管理方法和制度安排，形成具有国际竞争力的开放政策和制度，加快建立开放型经济新体制，增强区域辐射带动作用，打造我国深度融入全球经济体系的前沿地带。

——体现中国特色。坚持党的集中统一领导，坚持中国特色社会主义道路，坚持以人民为中心，践行社会主义核心价值观，确保海南自由贸易港建设正确方向。充分发挥全国上下一盘棋和集中力量办大事的制



度优势，调动各方面积极性和创造性，集聚全球优质生产要素，着力在推动制度创新、培育增长动能、构建全面开放新格局等方面取得新突破，为实现国家战略目标提供坚实支撑。加强与东南亚国家交流合作，促进与粤港澳大湾区联动发展。

——符合海南定位。紧紧围绕国家赋予海南建设全面深化改革开放试验区、国家生态文明试验区、国际旅游消费中心和国家重大战略服务保障区的战略定位，充分发挥海南自然资源丰富、地理区位独特以及背靠超大规模国内市场和腹地经济等优势，抢抓全球新一轮科技革命和产业变革重要机遇，聚焦发展旅游业、现代服务业和高新技术产业，加快培育具有海南特色的合作竞争新优势。

——突出改革创新。强化改革创新意识，赋予海南更大改革自主权，支持海南全方位大力度推进改革创新，积极探索建立适应自由贸易港建设的更加灵活高效的法律法规、监管模式和管理体制，下大力气破除阻碍生产要素流动的体制机制障碍。深入推进商品和要素流动型开放，加快推动规则等制度型开放，以高水平开放带动改革全面深化。加强改革系统集成，注重协调推进，使各方面创新举措相互配合、相得益彰，提高改革创新的整体效益。

——坚持底线思维。坚持稳扎稳打、步步为营，统筹安排好开放节奏和进度，成熟一项推出一项，不急于求成、急功近利。深入推进简政放权、放管结合、优化服务，全面推行准入便利、依法过程监管的制度体系，建立与国际接轨的监管标准和规范制度。加强重大风险识别和系统性风险防范，建立健全风险防控配套措施。完善重大疫情防控体制机制，健全公共卫生应急管理体系。开展常态化评估工作，及时纠偏纠错，确保海南自由贸易港建设方向正确、健康发展。

### （三）发展目标

到 2025 年，初步建立以贸易自由便利和投资自由便利为重点的自由贸易港政策制度体系。营商环境总体达到国内一流水平，市场主体大幅增长，产业竞争力显著提升，风险防控有力有效，适应自由贸易港建设的法律法规逐步完善，经济发展质量和效益明显改善。

到 2035 年，自由贸易港制度体系和运作模式更加成熟，以自由、公平、法治、高水平过程监管为特征的贸易投资规则基本构建，实现贸易自由便利、投资自由便利、跨境资金流动自由便利、人员进出自由便利、运输来往自由便利和数据安全有序流动。营商环境更加优化，法律法规体系更加健全，风险防控体系更加严密，现代社会治理格局基本形成，成为我国开放型经济新高地。

到本世纪中叶，全面建成具有较强国际影响力的高水平自由贸易港。

### （四）实施范围。海南自由贸易港的实施范围为海南岛全岛。

## 二、制度设计

以贸易投资自由化便利化为重点，以各类生产要素跨境自由有序安全便捷流动和现代产业体系为支撑，以特殊的税收制度安排、高效的社会治理体系和完备的法治体系为保障，在明确分工和机制措施、守住不发生系统性风险底线的前提下，构建海南自由贸易港政策制度体系。

（一）贸易自由便利。在实现有效监管的前提下，建设全岛封关运作的海关监管特殊区域。对货物贸易，实行以“零关税”为基本特征的自由化便利化制度安排。对服务贸易，实行以“既准入又准营”为基本特征的自由化便利化政策举措。

1. “一线”放开。在海南自由贸易港与中华人民共和国关境外其他国家和地区之间设立“一线”。“一线”进（出）境环节强化安全准入（出）监管，加强口岸公共卫生安全、国门生物安全、食品安全、产品质量安全管控。在确保履行我国缔结或参加的国际条约所规定义务的前提下，制定海南自由贸易港禁止、限制进出口的货物、物品清单，清单外货物、物品自由进出，海关依法进行监管。制定海南自由贸易港进口征税商品目录，目录外货物进入自由贸易港免征进口关税。以联运提单付运的转运货物不征税、不检验。从海南自由贸易港离境的货物、物品按出口管理。实行便捷高效的海关监管，建设高标准国际贸易“单一窗口”。

2. “二线”管住。在海南自由贸易港与中华人民共和国关境内的其他地区（以下简称内地）之间设立“二线”。货物从海南自由贸易港进入内地，原则上按进口规定办理相关手续，照章征收关税和进口环节税。对鼓励类产业企业生产的不含进口料件或者含进口料件在海南自由贸易港加工增值超过30%（含）的货物，经“二线”进入内地免征进口关税，照章征收进口环节增值税、消费税。行邮物品由海南自由贸易港进入内地，按规定进行监管，照章征税。对海南自由贸易港前往内地的运输工具，简化进口管理。货物、物品及运输工具由内地进入海南自由贸易港，按国内流通规定管理。内地货物经海南自由贸易港中转再运往内地无需办理报关手续，应在自由贸易港内海关监管作业场所（场地）装卸，与其他海关监管货物分开存放，并设立明显标识。场所经营企业应根据海关监管需要，向海关传输货物进出场所等信息。

3. 岛内自由。海关对海南自由贸易港内企业及机构实施低干预、高效能的精准监管，实现自由贸易港内企业自由生产经营。由境外启运，经海南自由贸易港换装、分拣集拼，再运往其他国家或地区的中转货物，简化办理海关手续。货物在海南自由贸易港内不设存储期限，可自由选择存放地点。实施“零关税”的货物，海关免于实施常规监管。

4. 推进服务贸易自由便利。实施跨境服务贸易负面清单制度，破除跨境交付、境外消费、自然人移动等服务贸易模式下存在的各种壁垒，给予境外服务提供者国民待遇。实施与跨境服务贸易配套的资金支付与转移制度。在告知、资格要求、技术标准、透明度、监管一致性等方面，进一步规范影响服务贸易自由便利的国内规制。

（二）投资自由便利。大幅放宽海南自由贸易港市场准入，强化产权保护，保障公平竞争，打造公开、透明、可预期的投资环境，进一步激发各类市场主体活力。

5. 实施市场准入承诺即入制。严格落实“非禁即入”，在“管得住”的前提下，对具有强制性标准的领域，原则上取消许可和审批，建立健全备案制度，市场主体承诺符合相关要求并提交相关材料进行备案，即可开展投资经营活动。备案受理机构从收到备案时起，即开始承担审查责任。对外商投资实施准入前国民待遇加负面清单管理制度，大幅减少禁止和限制条款。

6. 创新完善投资自由制度。实行以过程监管为重点的投资便利制度。建立以电子证照为主的设立便利，以“有事必应”、“无事不扰”为主的经营便利，以公告承诺和优化程序为主的注销便利，以尽职履责为主的破产便利等政策制度。

7. 建立健全公平竞争制度。强化竞争政策的基础性地位，确保各类所有制市场主体在要素获取、标准制定、准入许可、经营运营、优惠政策等方面享受平等待遇。政府采购对内外资企业一视同仁。加强和优化反垄断执法，打破行政性垄断，防止市场垄断，维护公平竞争市场秩序。

8. 完善产权保护制度。依法保护私人 and 法人财产的取得、使用、处置和继承的权利，以及依法征收私人 and 法人财产时被征收财产所有人得到补偿的权利。落实公司法等法律法规，加强对中小投资者的保护。加大知识产权侵权惩罚力度，建立健全知识产权领域市场主体信用分类监管、失信惩戒等机制。加强区块链技术在知识产权交易、存证等方面应用，探索适合自由贸易港发展的新模式。

（三）跨境资金流动自由便利。坚持金融服务实体经济，重点围绕贸易投资自由化便利化，分阶段开放资本项目，有序推进海南自由贸易港与境外资金自由便利流动。

9. 构建多功能自由贸易账户体系。以国内现有本外币账户和自由贸易账户为基础，构建海南金融对外开放基础平台。通过金融账户隔离，建立资金“电子围网”，为海南自由贸易港与境外实现跨境资金自由便利流动提供基础条件。

10. 便利跨境贸易投资资金流动。进一步推动跨境货物贸易、服务贸易和新型国际贸易结算便利化，实现银行真实性审核从事前审查转为事后核查。在跨境直接投资交易环节，按照准入前国民待遇加负面清单模式简化管理，提高兑换环节登记和兑换的便利性，探索适应市场需求新形态的跨境投资管理。在跨境融资领域，探索建立新的外债管理体制，试点合并交易环节外债管理框架，完善企业发行外债备案登记制管理，全面实施全口径跨境融资宏观审慎管理，稳步扩大跨境资产转让范围，提升外债资金汇兑便利化水平。在跨境证券投融资领域，重点服务实体经济投融资需求，扶持海南具有特色和比较优势的产业发展，并在境外上市、发债等方面给予优先支持，简化汇兑管理。

11. 扩大金融业对内对外开放。率先在海南自由贸易港落实金融业扩大开放政策。支持建设国际能源、航运、产权、股权等交易场所。加快发展结算中心。

12. 加快金融改革创新。支持住房租赁金融业务创新和规范发展，支持发展房地产投资信托基金（REITs）。稳步拓宽多种形式的产业融资渠道，放宽外资企业资本金使用范围。创新科技金融政策、产品和工具。

（四）人员进出自由便利。根据海南自由贸易港发展需要，针对高端产业人才，实行更加开放的人才和停居留政策，打造人才集聚高地。在有效防控涉外安全风险隐患的前提下，实行更加便利的出入境管理政策。

13. 对外籍高层次人才投资创业、讲学交流、经贸活动方面提供出入境便利。完善国际人才评价机制，以薪酬水平为主要指标评估人力资源类别，建立市场导向的人才机制。对外籍人员赴海南自由贸易港的工作许可实行负面清单管理，放宽外籍专业技术技能人才停居留政策。允许符合条件的境外人员担任海南自由贸易港内法定机构、事业单位、国有企业的法定代表人。实行宽松的商务人员临时出入境政策。

14. 建立健全人才服务管理制度。实现工作许可、签证与居留信息共享和联审联检。推进建立人才服务中心，提供工作就业、教育生活服务，保障其合法权益。

15. 实施更加便利的出入境管理政策。逐步实施更大范围适用免签入境政策，逐步延长免签停留时间。优化出入境边防检查管理，为商务人员、邮轮游艇提供出入境通关便利。

（五）运输来往自由便利。实施高度自由便利开放的运输政策，推动建设西部陆海新通道国际航运枢纽和航空枢纽，加快构建现代综合交通运输体系。

16. 建立更加自由开放的航运制度。建设“中国洋浦港”船舶港。支持海南自由贸易港开展船舶登记。研究建立海南自由贸易港航运经营管理体制及海员管理制度。进一步放宽空域管制与航路航权限制，优化航运路线，鼓励增加运力投放，增开航线航班。

17. 提升运输便利化和服务保障水平。推进船舶联合登临检查。构建高效、便捷、优质的船旗国特殊监管政策。为船舶和飞机融资提供更加优质高效的金融服务，取消船舶和飞机境外融资限制，探索以保险方式取代保证金。加强内地与海南自由贸易港间运输、通关便利化相关设施设备建设，合理配备人员，提升运输来往自由便利水平。

（六）数据安全有序流动。在确保数据流动安全可控的前提下，扩大数据领域开放，创新安全制度设计，实现数据充分汇聚，培育发展数字经济。

18. 有序扩大通信资源和业务开放。开放增值电信业务，逐步取消外资股比等限制。允许实体注册、服务设施在海南自由贸易港内的企业，面向自由贸易港全域及国际开展在线数据处理与交易处理等业务，并在安全可控的前提下逐步面向全国开展业务。安全有序开放基础电信业务。开展国际互联网数据交互试点，建设国际海底光缆及登陆点，设立国际通信出入口局。

（七）现代产业体系。大力发展旅游业、现代服务业和高新技术产业，不断夯实实体经济基础，增强产业竞争力。

19. 旅游业。坚持生态优先、绿色发展，围绕国际旅游消费中心建设，推动旅游与文化体育、健康医疗、养老养生等深度融合，提升博鳌乐城国际医疗旅游先行区发展水平，支持建设文化旅游产业园，发展特色旅游产业集群，培育旅游新业态新模式，创建全域旅游示范省。加快三亚向国际邮轮母港发展，支持建设邮轮旅游试验区，吸引国际邮轮注册。设立游艇产业改革发展创新试验区。支持创建国家级旅游度假区和5A级景区。

20. 现代服务业。集聚全球创新要素，深化对内对外开放，吸引跨国公司设立区域总部。创新港口管理体制机制，推动港口资源整合，拓展航运服务产业链，推动保税仓储、国际物流配送、转口贸易、大宗商品贸易、进口商品展销、流通加工、集装箱拆拼箱等业务发展，提高全球供应链服务管理能力，打造国际航运枢纽，推动港口、产业、城市融合发展。建设海南国际设计岛、理工农医类国际教育创新岛、区域性国际会展中心，扩大专业服务业对外开放。完善海洋服务基础设施，积极发展海洋物流、海洋旅游、海洋信息服务、海洋工程咨询、涉海金融、涉海商务等，构建具有国际竞争力的海洋服务体系。建设国家对外文化贸易基地。

21. 高新技术产业。聚焦平台载体，提升产业能级，以物联网、人工智能、区块链、数字贸易等重点发展信息产业。依托文昌国际航天城、三亚深海科技城，布局建设重大科技基础设施和平台，培育深海深空产业。围绕生态环保、生物医药、新能源汽车、智能汽车等壮大先进制造业。发挥国家南繁科研育种基地优势，建设全球热带农业中心和全球动植物种质资源引进中转基地。建设智慧海南。

（八）税收制度。按照零关税、低税率、简税制、强法治、分阶段的原则，逐步建立与高水平自由贸易港相适应的税收制度。

22. 零关税。全岛封关运作前，对部分进口商品，免征进口关税、进口环节增值税和消费税。全岛封关运作、简并税制后，对进口征税商品目录以外、允许海南自由贸易港进口的商品，免征进口关税。

23. 低税率。对在海南自由贸易港实质经营的企业，实行企业所得税优惠税率。对符合条件的个人，实行个人所得税优惠税率。

24. 简税制。结合我国税制改革方向，探索推进简化税制。改革税种制度，降低间接税比例，实现税种结构简单科学、税制要素充分优化、税负水平明显降低、收入归属清晰、财政收支大体均衡。

25. 强法治。税收管理部门按实质经济活动所在地和价值创造地原则对纳税行为进行评估和预警，制定简明易行的实质经营地、所在地居住判定标准，强化对偷漏税风险的识别，防范税基侵蚀和利润转移，避免成为“避税天堂”。积极参与国际税收征管合作，加强涉税情报信息共享。加强税务领域信用分类服务和管理，依法依规对违法失信企业和个人采取相应措施。

26. 分阶段。按照海南自由贸易港建设的不同阶段，分步骤实施零关税、低税率、简税制的安排，最终形成具有国际竞争力的税收制度。

（九）社会治理。着力推进政府机构改革和政府职能转变，鼓励区块链等技术集成应用于治理体系和治理能力现代化，构建系统完备、科学规范、运行有效的自由贸易港治理体系。

27. 深化政府机构改革。进一步推动海南大部门制改革，整合分散在各部门相近或相似的功能职责，推动职能相近部门合并。控制行政综合类公务员比例，行政人员编制向监管部门倾斜，推行市场化的专业人员聘任制。

28. 推动政府职能转变。强化监管立法和执法，加强社会信用体系应用，深化“双随机、一公开”的市场监管体制，坚持对新业态实行包容审慎监管。充分发挥“互联网+”、大数据、区块链等现代信息技术作用，通过政务服务等平台建设规范政府服务标准、实现政务流程再造和政务服务“一网通办”，加强数据有序共享，提升政府服务和治理水平。政府作出的承诺须认真履行，对于不能履行承诺或执行不到位而造成损失的，应及时予以赔偿或补偿。

29. 打造共建共治共享的社会治理格局。深化户籍制度改革，进一步放宽户口迁移政策，实行以公民身份号码为唯一标识、全岛统一的居住证制度。赋予行业组织更大自主权，发挥其在市场秩序维护、标准制定实施、行业纠纷调处中的重要作用。赋予社区更大的基层治理权限，加快社区服务与治理创新。

30. 创新生态文明体制机制。深入推进国家生态文明试验区（海南）建设，全面建立资源高效利用制度，健全自然资源产权制度和有偿使用制度。扎实推进国土空间规划体系建设，实行差别化的自然生态空间用途管制。健全自然保护地内自然资源资产特许经营权等制度，探索生态产品价值实现机制。建立热带雨林等国家公园，构建以国家公园为主体的自然保护地体系。探索建立政府主导、企业和社会参与、市场化运作、可持续的生态保护补偿机制。加快构建自然资源统一调查评价监测和确权登记制度。健全生态环境监测和评价制度。

（十）法治制度。建立以海南自由贸易港法为基础，以地方性法规和商事纠纷解决机制为重要组成的自

由贸易港法治体系，营造国际一流的自由贸易港法治环境。

31. 制定实施海南自由贸易港法。以法律形式明确自由贸易港各项制度安排，为自由贸易港建设提供原则性、基础性的法治保障。

32. 制定经济特区法规。在遵循宪法规定和法律、行政法规基本原则前提下，支持海南充分行使经济特区立法权，立足自由贸易港建设实际，制定经济特区法规。

33. 建立多元化商事纠纷解决机制。完善国际商事纠纷案件集中审判机制，提供国际商事仲裁、国际商事调解等多种非诉讼纠纷解决方式。

（十一）风险防控体系。制定实施有效措施，有针对性防范化解贸易、投资、金融、数据流动、生态和公共卫生等领域重大风险。

34. 贸易风险防控。高标准建设开放口岸和“二线口岸”基础设施、监管设施，加大信息化系统建设和科技装备投入力度，实施智能精准监管，依托全岛“人流、物流、资金流”信息管理系统、社会管理监管系统、口岸监管系统“三道防线”，形成海南社会管理信息化平台，对非设关地实施全天候动态监控。加强特定区域监管，在未设立口岸查验机构的区域设立综合执法点，对载运工具、上下货物、物品实时监控和处理。海南自由贸易港与内地之间进出的货物、物品、人员、运输工具等均需从口岸进出。完善口岸监管设备设施的配置。海关负责口岸及其他海关监管区的监管和查缉走私工作。海南省政府负责全省反走私综合治理工作，对下级政府反走私综合治理工作进行考评。建立与广东省、广西壮族自治区等地的反走私联防联控机制。

35. 投资风险防控。完善与投资规则相适应的过程监管制度，严格落实备案受理机构的审查责任和备案主体的备案责任。明确加强过程监管的规则和标准，压实监管责任，依法对投资经营活动的全生命周期实施有效监管，对新技术、新产业、新业态、新模式实行包容审慎监管，对高风险行业和领域实行重点监管。建立健全法律责任制度，针对备案主体提供虚假备案信息、违法经营等行为，制定严厉的惩戒措施。实施好外商投资安全审查，在创造稳定、透明和可预期的投资环境同时，有效防范国家安全风险。

36. 金融风险防控。优化金融基础设施和金融法治环境，加强金融消费者权益保护，依托资金流信息监测管理系统，建立健全资金流动监测和风险控制体系。建立自由贸易港跨境资本流动宏观审慎管理体系，加强对重大风险的识别和系统性金融风险的防范。加强反洗钱、反恐怖融资和反逃税审查，研究建立洗钱风险评估机制，定期评估洗钱和恐怖融资风险。构建适应海南自由贸易港建设的金融监管协调机制。

37. 网络安全和数据安全风险防控。深入贯彻实施网络安全等级保护制度，重点保障关键信息基础设施和数据安全，健全网络安全保障体系，提升海南自由贸易港建设相关的网络安全保障能力和水平。建立健全

数据出境安全管理制度体系。健全数据流动风险管控措施。

38. 公共卫生风险防控。加强公共卫生防控救治体系建设，建立传染病和突发公共卫生事件监测预警、应急响应平台和决策指挥系统，提高早期预防、风险研判和及时处置能力。加强疾病预防控制体系建设，高标准建设省级疾病预防控制中心，建立国家热带病研究中心海南分中心，加快推进各级疾病预防控制机构基础设施建设，优化实验室检验检测资源配置。加强公共卫生人才队伍建设，提升监测预警、检验检测、现场流行病学调查、应急处置和医疗救治能力。建设生物安全防护三级实验室和传染病防治研究所，强化全面检测、快速筛查能力，优化重要卫生应急物资储备和产能保障体系。健全优化重大疫情救治体系，建设传染病医疗服务网络，依托综合医院或专科医院建立省级和市级传染病医疗中心，改善传染病医疗中心和传染病医院基础设施和医疗条件。重点加强基层传染病医疗服务能力建设，提升县级综合医院传染病诊疗能力。构建网格化紧密型医疗集团，促进资源下沉、医防融合。完善基层医疗卫生机构标准化建设，强化常见病多发病诊治、公共卫生服务和健康管理能力。加强国际卫生检疫合作和国际疫情信息搜集与分析，提升口岸卫生检疫技术设施保障，建设一流的国际旅行卫生保健中心，严格落实出入境人员健康申报制度，加强对来自重点国家或地区的交通工具、人员和货物、物品的卫生检疫，强化联防联控，筑牢口岸检疫防线。加强对全球传染病疫情的监测，推进境外传染病疫情风险早期预警，严防重大传染病跨境传播。建立海关等多部门协作的境外疫病疫情和有害生物联防联控机制。提升进出口商品质量安全风险预警和快速反应监管能力，完善重点敏感进出口商品监管。

39. 生态风险防控。实行严格的进出境环境安全准入管理制度，禁止洋垃圾输入。推进医疗废物等危险废物处置设施建设，提升突发生态环境事件应急准备与响应能力。建立健全环保信用评价制度。

### 三、分步骤分阶段安排

（一）2025年前重点任务。围绕贸易投资自由化便利化，在有效监管基础上，有序推进开放进程，推动各类要素便捷高效流动，形成早期收获，适时启动全岛封关运作。

1. 加强海关特殊监管区域建设。在洋浦保税港区等具备条件的海关特殊监管区域率先实行“一线”放开、“二线”管住的进出口管理制度。根据海南自由贸易港建设需要，增设海关特殊监管区域。

2. 实行部分进口商品零关税政策。除法律法规和相关规定明确不予免税、国家规定禁止进口的商品外，对企业进口自用的生产设备，实行“零关税”负面清单管理；对岛内进口用于交通运输、旅游业的船舶、航空器等营运交通工具及游艇，实行“零关税”正面清单管理；对岛内进口用于生产自用或以“两头在外”模式进行生产加工活动（或服务贸易过程中）所消耗的原辅料，实行“零关税”正面清单管理；对岛内居民消费的进境商品，实行正面清单管理，允许岛内免税购买。对实行“零关税”清单管理的货物及物品，免征进口关税、进口环节增值税和消费税。清单内容由有关部门根据海南实际需要和监管条件进行动态调整。放宽离岛免税购物额度至每年每人10万元，扩大免税商品种类。



3. 减少跨境服务贸易限制。在重点领域率先规范影响服务贸易自由便利的国内规制。制定出台海南自由贸易港跨境服务贸易负面清单，给予境外服务提供者国民待遇。建设海南国际知识产权交易所，在知识产权转让、运用和税收政策等方面开展制度创新，规范探索知识产权证券化。

4. 实行“极简审批”投资制度。制定出台海南自由贸易港放宽市场准入特别清单、外商投资准入负面清单。对先行开放的特定服务业领域所设立的外商投资企业，明确经营业务覆盖的地域范围。建立健全国家安全审查、产业准入环境标准和社会信用体系等制度，全面推行“极简审批”制度。深化“证照分离”改革。建立健全以信用监管为基础、与负面清单管理方式相适应的过程监管体系。

5. 试点改革跨境证券投融资政策。支持在海南自由贸易港内注册的境内企业根据境内外融资计划在境外发行股票，优先支持企业通过境外发行债券融资，将企业发行外债备案登记制管理下放至海南省发展改革部门。探索开展跨境资产管理业务试点，提高跨境证券投融资汇兑便利。试点海南自由贸易港内企业境外上市外汇登记直接到银行办理。

6. 加快金融业对内对外开放。培育、提升海南金融机构服务对外开放能力，支持金融业对外开放政策在海南自由贸易港率先实施。支持符合条件的境外证券基金期货经营机构在海南自由贸易港设立独资或合资金融机构。支持金融机构立足海南旅游业、现代服务业、高新技术产业等重点产业发展需要，创新金融产品，提升服务质效。依托海南自由贸易港建设，推动发展相关的场外衍生品业务。支持海南在优化升级现有交易场所的前提下，推进产权交易场所建设，研究允许非居民按照规定参与交易和进行资金结算。支持海南自由贸易港内已经设立的交易场所在会员、交易、税负、清算、交割、投资者权益保护、反洗钱等方面，建立与国际惯例接轨的规则和制度体系。在符合相关法律法规的前提下，支持在海南自由贸易港设立财产险、人身险、再保险公司以及相互保险组织和自保公司。

7. 增强金融服务实体经济能力。支持发行公司信用类债券、项目收益票据、住房租赁专项债券等。对有稳定现金流的优质旅游资产，推动开展证券化试点。支持金融机构在依法合规、有效防范风险的前提下，在服务贸易领域开展保单融资、仓单质押贷款、应收账款质押贷款、知识产权质押融资等业务。支持涉海高新技术企业利用股权、知识产权开展质押融资，规范、稳妥开发航运物流金融产品和供应链融资产品。依法有序推进人工智能、大数据、云计算等金融科技领域研究成果在海南自由贸易港率先落地。探索建立与国际商业保险付费体系相衔接的商业性医疗保险服务。支持保险业金融机构与境外机构合作开发跨境医疗保险产品。

8. 实施更加便利的免签入境措施。将外国人免签入境渠道由旅行社邀请接待扩展为外国人自行申报或通过单位邀请接待免签入境。放宽外国人申请免签入境事由限制，允许外国人以商贸、访问、探亲、就医、会展、体育竞技等事由申请免签入境海南。实施外国旅游团乘坐邮轮入境 15 天免签政策。

9. 实施更加开放的船舶运输政策。以“中国洋浦港”为船籍港，简化检验流程，逐步放开船舶法定检验，

建立海南自由贸易港国际船舶登记中心，创新设立便捷、高效的船舶登记程序。取消船舶登记主体外资股比限制。在确保有效监管和风险可控的前提下，境内建造的船舶在“中国洋浦港”登记并从事国际运输的，视同出口并给予出口退税。对以洋浦港作为中转港从事内外贸同船运输的境内船舶，允许其加注本航次所需的保税油；对其加注本航次所需的本地生产燃料油，实行出口退税政策。对符合条件并经洋浦港中转离境的集装箱货物，试行启运港退税政策。加快推进琼州海峡港航一体化。

10. 实施更加开放的航空运输政策。在对等基础上，推动在双边航空运输协定中实现对双方承运人开放往返海南的第三、第四航权，并根据我国整体航空运输政策，扩大包括第五航权在内的海南自由贸易港建设所必需的航权安排。支持在海南试点开放第七航权。允许相关国家和地区航空公司承载经海南至第三国（地区）的客货业务。实施航空国际中转旅客及其行李通程联运。对位于海南的主基地航空公司开拓国际航线给予支持。允许海南进出岛航班加注保税航油。

11. 便利数据流动。在国家数据跨境传输安全管理制度框架下，开展数据跨境传输安全管理试点，探索形成既能便利数据流动又能保障安全的机制。

12. 深化产业对外开放。支持发展总部经济。举办中国国际消费品博览会，国家级展会境外展品在展期内进口和销售享受免税政策，免税政策由有关部门具体制定。支持海南大力引进国外优质医疗资源。总结区域医疗中心建设试点经验，研究支持海南建设区域医疗中心。允许境外理工农医类高水平大学、职业院校在海南自由贸易港独立办学，设立国际学校。推动国内重点高校引进国外知名院校在海南自由贸易港举办具有独立法人资格的中外合作办学机构。建设海南国家区块链技术和产业创新发展基地。

13. 优化税收政策安排。从本方案发布之日起，对注册在海南自由贸易港并实质性运营的鼓励类产业企业，减按 15% 征收企业所得税。对在海南自由贸易港设立的旅游业、现代服务业、高新技术产业企业，其 2025 年前新增境外直接投资取得的所得，免征企业所得税。对企业符合条件的资本性支出，允许在支出发生当期一次性税前扣除或加速折旧和摊销。对在海南自由贸易港工作的高端人才和紧缺人才，其个人所得税实际税负超过 15% 的部分，予以免征。对享受上述优惠政策的高端人才和紧缺人才实行清单管理，由海南省商财政部、税务总局制定具体管理办法。

14. 加大中央财政支持力度。中央财政安排综合财力补助，对地方财政减收予以适当弥补。鼓励海南在国务院批准的限额内发行地方政府债券支持自由贸易港项目建设。在有效防范风险的前提下，稳步增加海南地方政府专项债券发行额度，用于支持重大基础设施建设。鼓励在海南自由贸易港向全球符合条件的境外投资者发行地方政府债券。由海南统筹中央资金和自有财力，设立海南自由贸易港建设投资基金，按政府引导、市场化方式运作。

15. 给予充分法律授权。本方案提出的各项改革政策措施，凡涉及调整现行法律或行政法规的，经全国人大及其常委会或国务院统一授权后实施。研究简化调整现行法律或行政法规的工作程序，推动尽快落地。

授权海南制定出台自由贸易港商事注销条例、破产条例、公平竞争条例、征收征用条例。加快推动制定出台海南自由贸易港法。

16. 强化用地用海保障。授权海南在不突破海南省国土空间规划明确的生态保护红线、永久基本农田面积、耕地和林地保有量、建设用地总规模等重要指标并确保质量不降低的前提下，按照国家规定的条件，对全省耕地、永久基本农田、林地、建设用地布局调整进行审批并纳入海南省和市县国土空间规划。积极推进城乡及垦区一体化协调发展和小城镇建设用地新模式，推进农垦土地资产化。建立集约节约用地制度、评价标准以及存量建设用地盘活处置政策体系。总结推广文昌农村土地制度改革三项试点经验，支持海南在全省深入推进农村土地制度改革。依法保障国家重大项目用海需求。

17. 做好封关运作准备工作。制定出台海南自由贸易港进口征税商品目录、限制进口货物物品清单、禁止进口货物物品清单、限制出口货物物品清单、禁止出口货物物品清单、运输工具管理办法，以及与内地海关通关单证格式规范、与内地海关通关操作规程、出口通关操作规程等，增加对外开放口岸，建设全岛封关运作的配套设施。

18. 适时启动全岛封关运作。2025年前，适时全面开展全岛封关运作准备工作情况评估，查堵安全漏洞。待条件成熟后再实施全岛封关运作，不再保留洋浦保税港区、海口综合保税区等海关特殊监管区域。相关监管实施方案由有关部门另行制定。在全岛封关运作的同时，依法将现行增值税、消费税、车辆购置税、城市维护建设税及教育费附加等税费进行简并，启动在货物和服务零售环节征收销售税相关工作。

（二）2035年前重点任务。进一步优化完善开放政策和相关制度安排，全面实现贸易自由便利、投资自由便利、跨境资金流动自由便利、人员进出自由便利、运输来往自由便利和数据安全有序流动，推进建设高水平自由贸易港。

1. 实现贸易自由便利。进一步创新海关监管制度，建立与总体国家安全观相适应的非关税贸易措施体系，建立自由进出、安全便利的货物贸易管理制度，实现境外货物在海南自由贸易港进出自由便利。建立健全跨境支付业务相关制度，营造良好的支付服务市场环境，提升跨境支付服务效率，依法合规推动跨境服务贸易自由化便利化。

2. 实现投资自由便利。除涉及国家安全、社会稳定、生态保护红线、重大公共利益等国家实行准入管理的领域外，全面放开投资准入。在具有强制性标准的领域，建立“标准制+承诺制”的投资制度，市场主体对符合相关要求作出承诺，即可开展投资经营活动。

3. 实现跨境资金流动自由便利。允许符合一定条件的非金融企业，根据实际融资需要自主借用外债，最终实现海南自由贸易港非金融企业外债项下完全可兑换。

4. 实现人员进出自由便利。进一步放宽人员自由进出限制。实行更加宽松的商务人员临时出入境政策、

便利的工作签证政策，进一步完善居留制度。

5. 实现运输来往自由便利。实行特殊的船舶登记审查制度。进一步放宽空域管制与航路航权限制。鼓励国内外航空公司增加运力投放，增开航线航班。根据双边航空运输协定，在审核外国航空公司国际航线经营许可时，优先签发至海南的国际航线航班许可。

6. 实现数据安全有序流动。创新数据出境安全的制度设计，探索更加便利的个人信息安全出境评估办法。开展个人信息入境制度性对接，探索加入区域性国际数据跨境流动制度安排，提升数据传输便利性。积极参与跨境数据流动国际规则制定，建立数据确权、数据交易、数据安全和区块链金融的标准和规则。

7. 进一步推进财税制度改革。对注册在海南自由贸易港并实质性运营的企业（负面清单行业除外），减按 15% 征收企业所得税。对一个纳税年度内在海南自由贸易港累计居住满 183 天的个人，其取得来源于海南自由贸易港范围内的综合所得和经营所得，按照 3%、10%、15% 三档超额累进税率征收个人所得税。扩大海南地方税收管理权限。企业所得税、个人所得税作为中央与地方共享收入，销售税及其他国内税种收入作为地方收入。授权海南根据自由贸易港发展需要，自主减征、免征、缓征除具有生态补偿性质外的政府性基金，自主设立涉企行政事业性收费项目。对中央级行政事业性收费，按照中央统一规定执行。中央财政支持政策结合税制变化情况相应调整，并加大支持力度。进一步研究改进补贴政策框架，为我国参与补贴领域国际规则制定提供参考。

#### 四、组织实施

（一）加强党的全面领导。坚持用习近平新时代中国特色社会主义思想武装党员干部头脑，认真贯彻落实党中央、国务院决策部署，增强“四个意识”，坚定“四个自信”，做到“两个维护”。建立健全党对海南自由贸易港建设工作的领导体制机制，充分发挥党总揽全局、协调各方的作用，加强党对海南自由贸易港建设各领域各方面各环节的领导。以党的政治建设为统领，以提升组织力为重点，全面提高党的建设质量，为海南自由贸易港建设提供坚强政治保障。加强基层党组织建设，引导广大党员发挥先锋模范作用，把基层党组织建设成为海南推动自由贸易港建设的坚强战斗堡垒。完善体现新发展理念和正确政绩观要求的干部考核评价体系，建立激励机制和容错纠错机制，旗帜鲜明地为敢于担当、踏实做事、不谋私利的干部撑腰鼓劲。把社会主义核心价值观融入经济社会发展各方面。持之以恒正风肃纪，强化纪检监察工作，营造风清气正良好环境。

（二）健全实施机制。在推进海南全面深化改革开放领导小组指导下，海南省要切实履行主体责任，加强组织领导，全力推进海南自由贸易港建设各项工作。中央和国家机关有关单位要按照本方案要求，主动指导推动海南自由贸易港建设，进一步细化相关政策措施，制定出台实施方案，确保政策落地见效。推进海南全面深化改革开放领导小组办公室牵头成立指导海南推进自由贸易港建设工作小组，由国家发展改革委、财政部、商务部、中国人民银行、海关总署等部门分别派出干部驻海南实地指导开展自由贸易港建设

工作，有关情况及时上报领导小组。国务院发展研究中心组织对海南自由贸易港建设开展全过程评估，牵头设立专家咨询委员会，为海南自由贸易港建设建言献策。

（三）稳步推进政策落地。加大督促落实力度，将各项政策举措抓实抓细抓出成效。认真研究和妥善解决海南自由贸易港建设中遇到的新情况新问题，对一些重大政策措施做好试点工作，积极稳妥推进方案实施。

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部・総括チーム 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : [uei.zhang@mizuho-cb.com](mailto:uei.zhang@mizuho-cb.com)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。  
本ビジネス・エクスプレスは原則、週次を目途に発行しております。

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本件記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。  
法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本件記載の情報の開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。  
当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本件記載の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本件の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本件記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。